

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644
 財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	14,466	13.7	2,826	175.1	1,883	—	1,084	—
2022年12月期第3四半期	12,723	11.4	1,027	△39.9	△1,023	—	△1,277	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,621百万円 (—) 2022年12月期第3四半期 △1,181百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	36.78	35.91
2022年12月期第3四半期	△44.19	—

(注) 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	173,454	14,207	6.2
2022年12月期	166,729	12,608	5.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 10,753百万円 2022年12月期 9,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	50.7	3,300	155.9	1,200	—	750	—	25.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	29,721,230株	2022年12月期	29,168,332株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	38株	2022年12月期	38株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	29,482,995株	2022年12月期3Q	28,903,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取り組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。また、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギーの電源構成の占める割合は、従来の第5次エネルギー基本計画の22~24%から36~38%へと1.5倍以上に引き上げられました。

再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しであります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業において、開発事業については、国内外で自社開発、セカンダリー双方での案件取得を進めてまいりました。その結果、自社開発案件の千葉県木更津市太陽光発電所(設備容量1.6MW)と栃木県矢板市太陽光発電所(設備容量1.2MW)等が商業運転を迎えた他、セカンダリーにおいては、岩手県宮古市太陽光発電所(設備容量15.5MW)と兵庫県神崎郡太陽光発電所(設備容量3.5MW)等を取得し、当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高増加に寄与いたしました。

また、当社が100%出資する海外子会社のRJ EURODEVELOPMENT, S. L.を通じ、当社3件目となるスペイン王国のキナノス太陽光発電所(設備容量5.4MW)、4件目となるマンサナレス太陽光発電所(ネット設備容量13.9MW)を取得いたしました。

これにより、2023年9月30日時点での当社グループが保有する稼働済発電所は150件超となり、ネット設備容量(設備容量に当社グループ持分割合を乗じたもの)は合計411.2MWとなりました。

また、電力の安定供給に向けた電源多様化に取り組んでおり、その一環として、2023年4月に山形県米沢市松川水力発電所(設備容量0.9MW)の建設工事を開始いたしました。本発電所は当社がゼロから水力発電所を開発する初めての案件で、2025年7月に商業運転開始を予定しております。

O&M事業については継続して外部受託を強化しており、2023年9月30日時点で自社保有発電所含め、1,655.2MWの管理契約を締結しております。O&M事業の強みは技術力であり、社内のO&M技術者育成制度である「RJアカデミー」を通じて、継続的な技術力の向上を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,466,389千円(前年同期比13.7%増)、営業利益は2,826,465千円(前年同期比175.1%増)、経常利益は1,883,357千円(前年同期は1,023,333千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,084,243千円(前年同期は1,277,321千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は45,144,736千円となり、前連結会計年度末に比べ6,653,880千円増加いたしました。主な増加要因は、販売用発電所の増加(+8,532,017千円)、営業投資有価証券の増加(+2,540,980千円)並びに現金及び預金の減少(△3,869,195千円)、仕掛販売用発電所の減少(△908,956千円)です。固定資産は128,310,111千円となり、前連結会計年度末に比べ71,568千円増加いたしました。主な増加要因は、建設仮勘定の増加(+2,990,582千円)、繰延税金資産の増加(+1,400,388千円)、機械装置及び運搬具の増加(+908,692千円)並びに投資有価証券の減少(△421,471千円)、減価償却累計額の増加(+4,888,427千円)です。

この結果、総資産は、173,454,847千円となり、前連結会計年度末に比べ6,725,448千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,508,406千円となり、前連結会計年度末に比べ649,197千円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金の増加(+1,604,550千円)、未払法人税等の増加(+1,136,893千円)並びに流動負債のその他の減少(△1,617,704千円)、未払金の減少(△349,875千円)です。固定負債は135,739,010千円となり、前連結会計年度末に比べ4,477,548千円増加いたしました。主な増加要因は、ノンリコース長期借入金の増加(+8,837,358千円)並びに長期借入金の減少(△4,279,134千円)です。

この結果、負債合計は、159,247,416千円となり、前連結会計年度末に比べ5,126,746千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,207,431千円となり、前連結会計年度末に比べ1,598,702千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の増加(+1,075,016千円)、為替換算調整勘定の増加(+348,929千円)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。

現状、2023年12月期連結業績予想の「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を上回っておりますが、現時点において未確定要素が見込まれるため、連結業績予想の修正はしておりません。また、「売上高」について、進捗率約54%に留まっているものの、計画通りに推移しているため、連結業績予想の修正をしておりません。

なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、事象が明らかになった時点で延滞なく連結業績予想の修正をお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,444,792	10,575,597
売掛金及び契約資産	1,421,868	2,211,365
営業投資有価証券	-	2,540,980
販売用発電所	16,855,180	25,387,198
仕掛販売用発電所	1,200,113	291,157
その他	4,568,900	4,138,437
流動資産合計	38,490,856	45,144,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,631,198	3,632,652
機械装置及び運搬具	102,034,229	102,942,922
土地	4,667,169	4,797,242
建設仮勘定	6,065,192	9,055,774
その他	341,486	359,000
減価償却累計額	△2,675,349	△7,563,776
有形固定資産合計	114,063,926	113,223,816
無形固定資産	3,590,821	3,623,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,364,946	2,943,474
繰延税金資産	1,471,456	2,871,844
長期前払費用	5,083,043	5,199,359
その他	664,348	448,146
投資その他の資産合計	10,583,794	11,462,825
固定資産合計	128,238,542	128,310,111
資産合計	166,729,399	173,454,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,523	296,025
短期借入金	3,460,450	5,065,000
1年内償還予定の社債	148,000	231,000
1年内返済予定の長期借入金	9,667,717	8,462,607
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,480,552	5,229,675
未払金	1,557,976	1,208,100
未払法人税等	642,788	1,779,681
賞与引当金	-	103,818
事業整理損失引当金	5,286	5,286
その他	2,744,913	1,127,209
流動負債合計	22,859,208	23,508,406
固定負債		
社債	1,600,000	1,704,000
長期借入金	43,554,252	39,275,117
ノンリコース長期借入金	74,855,539	83,692,898
長期末払金	3,159,647	2,989,642
繰延税金負債	4,393,747	4,360,442
修繕引当金	110,290	128,182
資産除去債務	2,891,362	2,925,903
その他	696,621	662,823
固定負債合計	131,261,461	135,739,010
負債合計	154,120,670	159,247,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,627,673	4,645,300
資本剰余金	4,451,657	4,469,283
利益剰余金	221,317	1,296,334
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,300,588	10,410,858
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,634	342,294
その他の包括利益累計額合計	△6,634	342,294
新株予約権	-	6,355
非支配株主持分	3,314,774	3,447,922
純資産合計	12,608,729	14,207,431
負債純資産合計	166,729,399	173,454,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,723,302	14,466,389
売上原価	8,263,162	8,502,535
売上総利益	4,460,140	5,963,854
販売費及び一般管理費	3,432,680	3,137,388
営業利益	1,027,459	2,826,465
営業外収益		
受取利息	1,251	4,944
受取保険金	80,201	549,470
匿名組合投資利益	29,771	143,118
持分法による投資利益	363	353
その他	25,685	94,625
営業外収益合計	137,274	792,512
営業外費用		
支払利息	1,160,910	1,540,591
支払手数料	973,430	194,598
その他	53,726	430
営業外費用合計	2,188,068	1,735,620
経常利益又は経常損失(△)	△1,023,333	1,883,357
特別利益		
段階取得に係る差益	69,321	-
事業整理損失引当金戻入額	12,527	-
特別利益合計	81,848	-
特別損失		
固定資産除却損	1,469	835
減損損失	-	892
固定資産売却損	-	30,930
特別損失合計	1,469	32,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△942,954	1,850,700
法人税、住民税及び事業税	577,145	2,161,723
法人税等調整額	△335,581	△1,583,099
法人税等合計	241,564	578,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,184,518	1,272,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	92,803	187,832
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,277,321	1,084,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,184,518	1,272,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,763	-
為替換算調整勘定	28,913	348,929
その他の包括利益合計	3,150	348,929
四半期包括利益	△1,181,368	1,621,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,274,171	1,433,173
非支配株主に係る四半期包括利益	92,803	187,832

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。